



2005 統計情報 第12号

川崎市の商業

— 平成16年商業統計調査結果 —

川 崎 市

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	2
調査結果の概要	5
1 概 況	6
(1) 事業所数	6
(2) 従業者数	6
(3) 年間商品販売額	7
2 卸 売 業	8
(1) 事業所数	8
(2) 従業者数	9
(3) 年間商品販売額	10
3 小 売 業	11
(1) 事業所数	11
(2) 従業者数	12
(3) 年間商品販売額	14
(4) 売場面積	15
4 区別の状況	17
(1) 事業所数	17
(2) 従業者数	17
(3) 年間商品販売額	18
5 卸売業の区別状況	18
(1) 事業所数	18
(2) 従業者数	19
(3) 年間商品販売額	19
6 小売業の区別状況	20
(1) 事業所数	20
(2) 従業者数	20
(3) 年間商品販売額	21
(4) 売場面積	21
7 14大都市の状況	22
(1) 事業所数	22
(2) 従業者数	23
(3) 年間商品販売額	24

統計表

第1表	区別、産業小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積	26
第2表	産業小分類別の事業所数(従業者規模別)、従業者数、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者数、派遣・下請受入者数、年間商品販売額及び売場面積	34
第3表	小売業の産業中分類別、営業時間階級別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積	36
第4表	小売業の産業中分類別、売場面積規模別の事業所数、売場面積及び年間商品販売額	38
第5表	14大都市別、卸売業、小売業別の就業者数・従業者数(法人・個人別、男女別、内訳別)、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者数及び派遣・下請受入者数	40
第6表	14大都市別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額	44
第7表	神奈川県内地域別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額	44

調査の概要

1 調査の目的

商業統計調査は、全国の卸売・小売業を営む商業事業所(店舗)を対象とし、分布状況や販売活動等を把握して、商業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠

この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく「指定統計調査」(経済産業省所管、指定統計第23号)として、商業統計調査規則(昭和27年通商産業省令第60号)に基づき実施しています。

3 調査の期日

平成16年6月1日現在で実施しました。

昭和27年(1952年)に第1回調査を行い、昭和51年までは2年ごとに、平成6年までは3年ごとに、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、その中間年(調査の2年後)に簡易な調査を実施することとしています。

今回は第2回目の簡易な調査であり、総務省所管の「平成16年事業所・企業統計調査」及び「平成16年サービス業基本調査」と同時に実施しました。

4 調査の範囲

日本標準産業分類(平成14年総務省告示第139号)に掲げる「大分類J-卸売・小売業」に属する商業事業所(民営事業所のみ)を対象としています。

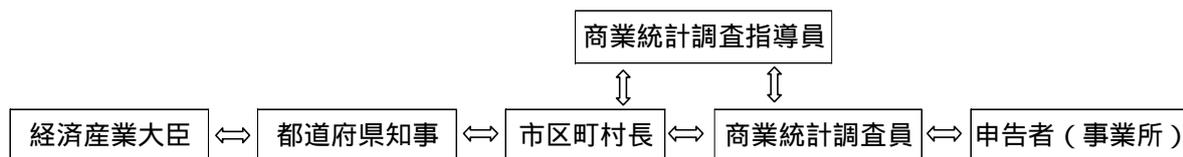
簡易調査では、民営(国、地方公共団体以外)の事業所を対象にしています。例えば、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所(売店等)また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とします。

しかし、駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など料金を支払って出入りする有料施設内の事業所は対象としません。ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所については調査の対象となります。

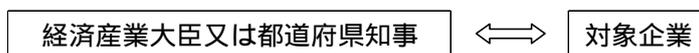
なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節営業の事業所であっても、専従の従業者がいる事業所は調査の対象とします。

5 調査の方法及び経路

- (1) 申告者(事業所)が自ら調査票に記入する方法(自計申告方式)による調査員調査方式調査の経路は、次のとおり。



- (2) 商業企業の本社・本店等の傘下の事業所の調査票を企業が事業所ごとに一括して作成し、経済産業省又は都道府県へ直接提出する本社等一括調査方式調査の経路は、次のとおり。



利用上の注意

1 主な用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として、一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいいます。

なお、同一企業内の本支店間又は支店相互間で帳簿上商品の振替を行った場合も商品の購入又は販売となります。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

ア 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

イ 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所

ウ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建築材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など）を販売する事業所

エ 製造業の会社が別の場所に経営している自己製品の卸売事業所（主として管理的事務を行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となります。

オ 商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業ではなく卸売業とします。

カ 主として手数料を得て、他の事業所のために商品の売買の代理又は仲介を行う事業所（代理商、仲立業）

一般的に買継商、仲売人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれます。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

ア 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

イ 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

ウ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず小売業とします。

ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理料（大分類Q - サービス業（他に分類されないもの））とします。この場合、修理のために部品などを取り替えても、商品の販売とはしません。

エ 製造小売事業所（自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン店、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

オ ガソリンスタンド

カ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商

品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信販売・カタログ販売の事業所)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

キ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で、他の事業所によって経営されている場合は、それぞれ独立した事業所として小売業に分類します。

(4) 単独事業所

他の場所に同一経営の本店、支店、支社、営業所などを持たない事業所(1企業1事業所)をいいます。

(5) 本店

他の場所に同一経営の支店、支社、営業所などがあって、それらのすべてを統括している事業所をいいます。

(6) 支店

他の場所にある本店などの統括を受けている事業所をいい、支店、支社の名称をもつ事業所のほか、営業所、売店、出張所、企業組合の販売所などの名称で商品の売買を主として行っている事業所を含みます。

(7) 開設時期

事業所を開設した時期を、開設時期としています。

(8) 従業者及び就業者

平成16年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいいます。従業者とは、「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは、従業者に「臨時雇用者」及び「派遣・下請受入者」を併せ「従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」を除いたものをいいます。

ア 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者
いいます。

イ 「無給の家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいいます。

ウ 「有給役員」とは、法人、団体の役員(常勤、非常勤を問わない)で給与を受けている者をいいます。

エ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」と呼ばれている者
で、次のいずれかに該当する者をいいます。

(ア) 期間を定めずに雇用されている者

(イ) 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

(ウ) 上記(ア)、(イ)以外の雇用者のうち、平成16年の4月、5月のそれぞれの月に18
日以上雇用されていた者

オ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用
されている者や日々雇用されている者をいいます。

カ 「派遣・下請受入者」とは、他の会社など別経営の事業所から派遣されている者、
又は下請として他の会社など別経営の事業所から来て業務に従事している者をいいま
す。

キ 「従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」とは、従業者及び臨時雇用者のう
ち、他の会社など別経営の事業所へ派遣している者、又は下請として他の会社など別

経営の事業所の業務に従事している者をいいます。

(9) 年間商品販売額

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含みます。

(10) その他の収入額

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間の販売商品に関する修理料、仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商品販売額以外の事業による収入額を合計したもので、消費税額を含みます。

(11) セルフサービス方式（小売業のみ）

「セルフサービス方式」とは、商品が無包装、あるいはプリパッケージされ、値段が付けられていること、備え付けの買物カゴ、ショッピングカートなどで、客が自由に商品を取り集められる形式、売場の出口などに設けられた勘定場で客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。

「セルフサービス方式採用」の事業所とは、上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいいます。

(12) 売場面積（小売業のみ）

平成16年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場（植木、石材等）、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫、他に貸している店舗（テナント）分等は除く）をいいます。

ただし、牛乳小売業、自動車小売業（新車・中古車）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の各事業所については、売場面積の調査を行っていません。

(13) 営業時間（小売業のみ）

平成16年6月1日現在での営業時間をいい、1時間未満の営業時間は切り捨てとします。

なお、調査日が休業及び特別セール等で通常と異なる場合は、調査日に近い通常の営業時間としています。

ただし、牛乳小売業、新聞小売業については、この調査を行っていません。

2 統計表の記号及び注記

(1) 統計表の記号は、次のとおり取り扱いました。

「X」・・・事業所数が1又は2の場合は、申告者の秘密が漏れる恐れがあるため、各調査項目の数値を秘匿しています。また、「X」で秘匿した数値の算出を避けるため、事業所数が3以上であっても、各調査項目を秘匿した箇所があります。

「-」・・・該当する数値がないもの、調査していないものを示します。

「0.0」・・・単位未満を示します。 「 」・・・マイナス、減少を示します。

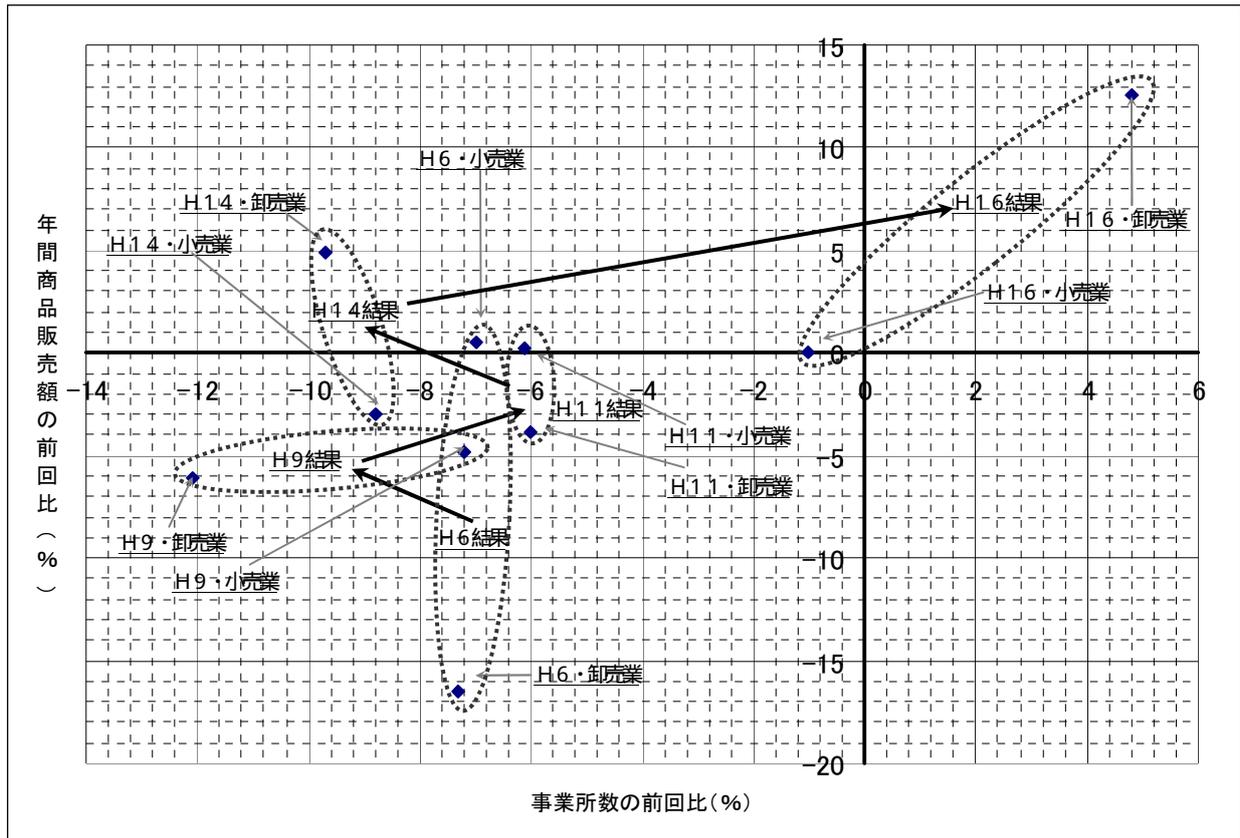
(2) 本文及び統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

(3) 今回の調査は、事業所・企業統計調査と同時実施となりましたが、両調査における産業分類については、一部定義の異なる部分があるため、商業統計調査と事業所・企業統計調査の産業分類「J 卸売・小売業」の集計結果とは一致しません。

調査結果の概要

～ 事業所数は、ほぼ横ばいながら、平成3年調査以来の増加
年間商品販売額は、前回調査から引き続き増加となり、3兆円を超える～

平成16年6月1日現在で実施された商業統計調査では、本市の卸売・小売業の事業所数は、1万327件で、前回調査(平成14年6月1日)と比べ、ほぼ横ばいながら、3事業所(増減率 0.0%)の増加となりました。増加は、平成3年調査以来となります。年間商品販売額は、3兆396億円で、前回調査から引き続いて、2119億円(同 7.5%)の増加となりました。



上のグラフは、事業所数と年間商品販売額の増減率の推移を示したもので、右上に行くほど好調傾向を示します。このグラフからも、年間商品販売額が下方から上方へと推移しており、徐々に好調傾向を示していると読み取れます。また、前回結果との比較では、卸売業・小売業とも、前回より右上に推移しており、好調であると伺えます。

< 商業統計調査結果 事業所数・年間商品販売額の推移 >

区分	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
事業所数	総数	11,892	7.0	10,929	8.1	11,341	6.6	10,324	9.0	10,327	0.0
	卸売	2,077	7.3	1,825	12.1	2,067	6.0	1,866	9.7	1,955	4.8
	小売	9,815	7.0	9,104	7.2	9,274	6.1	8,458	8.8	8,372	1.0
年間商品販売額	総数	2,632,705	9.8	2,487,059	5.5	2,784,145	2.1	2,827,678	1.6	3,039,567	7.5
	卸売	1,475,214	16.5	1,385,245	6.1	1,608,762	3.9	1,687,491	4.9	1,899,548	12.6
	小売	1,157,491	0.5	1,101,814	4.8	1,175,383	0.2	1,140,187	3.0	1,140,019	0.0

平成11年の対前回増減率は、平成11年調査において事業所の補足を行ったことから、平成9年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出しています。

年間商品販売額の単位は、百万円です。

1 概 況

<主要項目>

事業所数	1万 3 2 7事業所	(前回比	3事業所増、	0.0%増)
卸売業	1 9 5 5事業所	(前回比	8 9事業所増、	4.8%増)
小売業	8 3 7 2事業所	(前回比	8 6事業所減、	1.0%減)
従業者数	8万5 9 9 8人	(前回比	1 6 0 2人増、	1.9%増)
卸売業	1万9 6 4 1人	(前回比	2 4 5人増、	1.3%増)
小売業	6万6 3 5 7人	(前回比	1 3 5 7人増、	2.1%増)
年間商品販売額	3兆 3 9 6億円	(前回比	2 1 1 9億円増、	7.5%増)
卸売業	1兆8 9 9 5億円	(前回比	2 1 2 1億円増、	12.6%増)
小売業	1兆1 4 0 0億円	(前回比	2億円減、	0.0%減)

(1) 事業所数

平成16年6月1日現在の川崎市の商業事業所数(卸売業及び小売業)は1万327事業所で、前回調査(平成14年6月1日実施)の1万324事業所と比べると、2年間で3事業所(対前回増減率0.0%)増と、わずかながら増加しています。

業態別にみると、卸売業は1955事業所で前回調査と比べて89事業所(同4.8%)増加していますが、小売業は8372事業所で前回調査と比べて86事業所(同1.0%)減少しています。

なお、昭和63年調査以降の事業所数の推移では、昭和63年～平成3年の約3年間は0.3%増と増加でしたが、平成3年～6年の3年間に7.0%減と減少に転じ、平成6年～9年の約3年間は8.1%減、平成9年～11年の約2年間は6.6%減、平成11年～14年の約3年間は9.0%減と減少傾向が続きましたが、今回調査では、ほぼ横ばいながら平成3年調査以来の増加となっています。

また、業態別では、卸売業は平成3年調査以来の増加となっていますが、小売業は平成3年調査以降6調査連続で減少しています。

(2) 従業者数

従業者数は8万5998人で、前回調査の8万4396人と比べると、2年間で1602人(対前回増減率1.9%)増加しています。

業態別にみると、卸売業は1万9641人で前回調査と比べて245人(同1.3%)増加し、小売業も6万6357人で前回調査と比べて1357人(同2.1%)増加しています。

なお、昭和63年調査以降の従業者数の推移をみると、昭和63年～平成3年の約3年間は0.6%増、平成3年～6年の3年間でも6.9%増、平成6年～9年の約3年間は4.7%減、平成9年～11年の約2年間は4.5%増、平成11年～14年の約3年間は1.1%減、今回調査では1.9%増と増減を繰り返しています。

また、業態別では、卸売業は平成3年調査以来の増加、小売業は平成11年調査以降3調査連続で増加しています。

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は 3兆396億円で、前回調査の 2兆8277億円と比べると、2年間で 2119億円（対前回増減率 7.5%）増加しています。

業態別にみると、卸売業は 1兆8995億円で前回調査と比べて 2121億円（同 12.6%）増加し、小売業は1兆1400億円で前回調査と比べて 2億円（同 0.0%）減少しています。

なお、昭和63年調査以降の年間商品販売額の推移をみると、平成3年調査まで大幅に増加を続けた後、平成6年調査以降平成11年調査まで3調査連続で減少しましたが、平成11年～14年の約3年間に 1.6%増と増加に転じ、今回調査でも引き続き増加しています。

また、業態別では、卸売業は平成3年調査まで大幅に増加した後、平成6年調査から平成11年調査まで3調査連続で減少しましたが、平成14年調査で増加に転じ、今回調査でも引き続き増加しています。小売業は平成6年調査まで増加した後、平成9年調査及び平成14年調査では減少、平成11年調査及び今回調査では増加と、増減を繰り返しています。

表1 事業所数，従業者数及び年間商品販売額の推移(昭和63年～平成16年)

	調査年次	総 数		卸 売 業			小 売 業		
		実 数	対前回増減率	実 数	対前回増減率	構成比	実 数	対前回増減率	構成比
事業所数		事業所	%	事業所	%	%	事業所	%	%
	昭和63年	12,753	3.5	2,151	14.7	16.9	10,602	1.5	83.1
	平成3年	12,791	0.3	2,240	8.0	17.5	10,551	1.3	82.5
	平成6年	11,892	7.0	2,077	7.3	17.5	9,815	7.0	82.5
	平成9年	10,929	8.1	1,825	12.1	16.7	9,104	7.2	83.3
	平成11年	11,341	6.6	2,067	6.0	18.2	9,274	6.1	81.8
	平成14年	10,324	9.0	1,866	9.7	18.1	8,458	8.8	81.9
	平成16年	10,327	0.0	1,955	4.8	18.9	8,372	1.0	81.1
従業者数		人	%	人	%	%	人	%	%
	昭和63年	71,826	18.3	18,361	18.1	25.6	53,465	18.4	74.4
	平成3年	72,282	0.6	21,141	17.0	29.2	51,141	5.0	70.8
	平成6年	77,258	6.9	20,366	3.7	26.4	56,892	11.2	73.6
	平成9年	73,630	4.7	16,918	16.9	23.0	56,712	0.3	77.0
	平成11年	85,361	4.5	20,384	1.0	23.9	64,977	6.1	76.1
	平成14年	84,396	1.1	19,396	4.8	23.0	65,000	0.0	77.0
	平成16年	85,998	1.9	19,641	1.3	22.8	66,357	2.1	77.2
年間商品販売額		百万円	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	昭和63年	2,263,567	25.6	1,340,942	31.2	59.2	922,625	18.4	40.8
	平成3年	2,918,765	28.9	1,766,507	32.5	60.5	1,152,258	23.8	39.5
	平成6年	2,632,705	9.8	1,475,214	16.5	56.0	1,157,491	0.5	44.0
	平成9年	2,487,059	5.5	1,385,245	6.1	55.7	1,101,814	4.8	44.3
	平成11年	2,784,145	2.1	1,608,762	3.9	57.8	1,175,383	0.2	42.2
	平成14年	2,827,678	1.6	1,687,491	4.9	59.7	1,140,187	3.0	40.3
	平成16年	3,039,567	7.5	1,899,548	12.6	62.5	1,140,019	0.0	37.5

昭和63年以前の数値は、旧産業分類（第9回改訂）によるものです。

平成3年の対前回増減率は、旧産業分類によるもので、記載されている平成3年数値(新産業分類)を昭和63年数値で除しても一致しません。

平成11年の対前回増減率は、平成11年調査において事業所の補足を行ったことから、平成9年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出しています。

2 卸売業

(1) 事業所数

卸売業の事業所数を業種別（産業小分類別）にみると、最も多いのは「食料・飲料卸売業」272事業所（構成比 13.9%）で、次いで「農畜産物・水産物卸売業」259事業所（同 13.2%）の順となっており、この2業種で全体の 27.2%と、4分の1以上を占めています。

前回調査と比べると、「食料・飲料卸売業」47事業所（増減率 20.9%）増、「その他の機械器具卸売業」16事業所（同 31.4%）増など12業種で増加し、「電気機械器具卸売業」14事業所（同 8.9%）減など3業種で減少しています。

図1 卸売業の業種別構成比

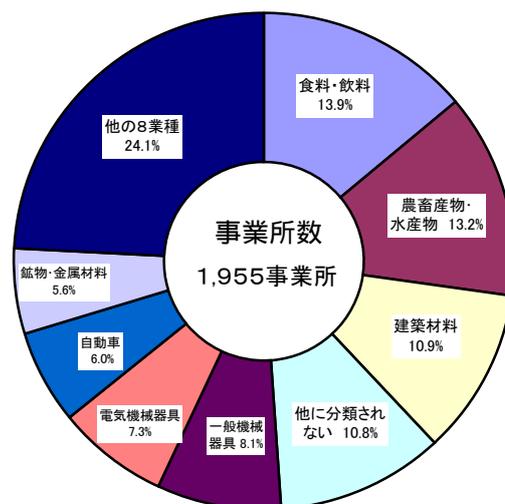


図2 卸売業の業種別事業所数の前回比較

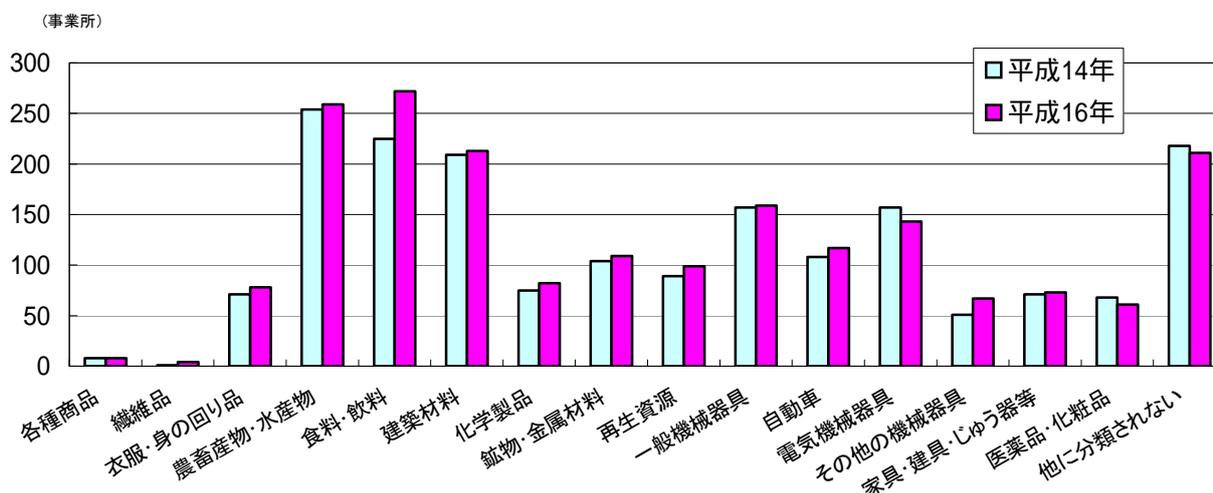


表2 卸売業の産業小分類別事業所数

産業小分類	事業所数					
	平成14年		平成16年		構成比	
	事業所	増減数	事業所	増減率 (%)	平成14年 (%)	平成16年 (%)
卸売業計	1,866	89	1,955	4.8	100.0	100.0
49 各種商品卸売業	8	0	8	0.0	0.4	0.4
501 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1	3	4	300.0	0.1	0.2
502 衣服・身の回り品卸売業	71	7	78	9.9	3.8	4.0
511 農畜産物・水産物卸売業	254	5	259	2.0	13.6	13.2
512 食料・飲料卸売業	225	47	272	20.9	12.1	13.9
521 建築材料卸売業	209	4	213	1.9	11.2	10.9
522 化学製品卸売業	75	7	82	9.3	4.0	4.2
523 鉱物・金属材料卸売業	104	5	109	4.8	5.6	5.6
524 再生資源卸売業	89	10	99	11.2	4.8	5.1
531 一般機械器具卸売業	157	2	159	1.3	8.4	8.1
532 自動車卸売業	108	9	117	8.3	5.8	6.0
533 電気機械器具卸売業	157	14	143	8.9	8.4	7.3
539 その他の機械器具卸売業	51	16	67	31.4	2.7	3.4
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	71	2	73	2.8	3.8	3.7
542 医薬品・化粧品等卸売業	68	7	61	10.3	3.6	3.1
549 他に分類されない卸売業	218	7	211	3.2	11.7	10.8

(2) 従業者数

業種別にみると、最も多いのは「農畜産物・水産物卸売業」2940人（構成比 15.0%）で、次いで「電気機械器具卸売業」2909人（同 14.8%）の順となっており、この2業種で全体の29.8%と、4分の1以上を占めています。

前回調査と比べると、「化学製品卸売業」379人（増減率 58.8%）増、「衣料・身の回り品卸売業」120人（同 30.8%）増など12業種で増加し、「食料・飲料卸売業」492人（同 17.7%）減、「農畜産物・水産物卸売業」89人（同 2.9%）減など4業種で減少しています。

図3 卸売業の業種別構成比

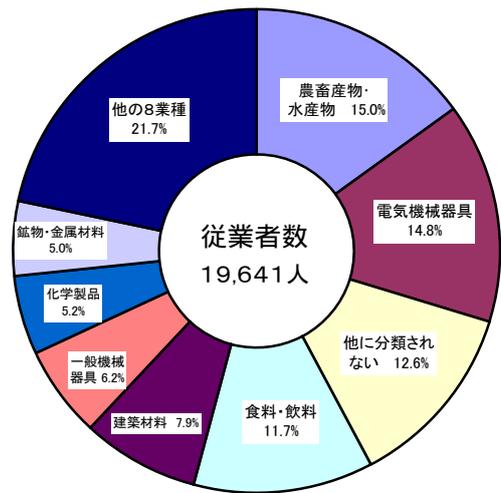


図4 卸売業の業種別従業者数の前回比較

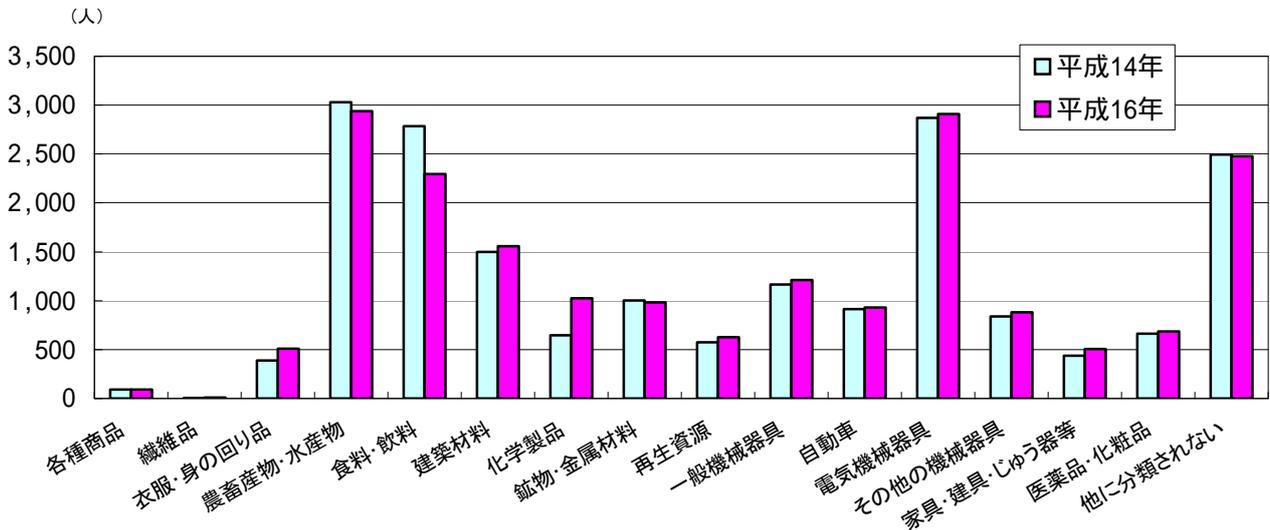


表3 卸売業の産業小分類別従業者数

産業小分類	従業者数				構成比	
	平成14年	平成16年	増減数	増減率	平成14年	平成16年
	人	人	人	%	%	%
卸売業計	19,396	19,641	245	1.3	100.0	100.0
49 各種商品卸売業	90	93	3	3.3	0.5	0.5
501 繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く）	3	11	8	266.7	0.0	0.1
502 衣服・身の回り品卸売業	390	510	120	30.8	2.0	2.6
511 農畜産物・水産物卸売業	3,029	2,940	89	2.9	15.6	15.0
512 食料・飲料卸売業	2,786	2,294	492	17.7	14.4	11.7
521 建築材料卸売業	1,498	1,557	59	3.9	7.7	7.9
522 化学製品卸売業	645	1,024	379	58.8	3.3	5.2
523 鉱物・金属材料卸売業	1,001	983	18	1.8	5.2	5.0
524 再生資源卸売業	575	627	52	9.0	3.0	3.2
531 一般機械器具卸売業	1,164	1,211	47	4.0	6.0	6.2
532 自動車卸売業	914	929	15	1.6	4.7	4.7
533 電気機械器具卸売業	2,869	2,909	40	1.4	14.8	14.8
539 その他の機械器具卸売業	840	882	42	5.0	4.3	4.5
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	437	506	69	15.8	2.3	2.6
542 医薬品・化粧品等卸売業	662	686	24	3.6	3.4	3.5
549 他に分類されない卸売業	2,493	2,479	14	0.6	12.9	12.6

(3) 年間商品販売額（秘匿した業種を除く。）

業種別にみると、最も多いのは「電気機械器具卸売業」4249億円（構成比 22.4％）で、次いで、「農畜産物・水産物卸売業」2768億円（同 14.6％）の順となっており、この2業種で全体の36.9％と、3分の1以上を占めています。

前回調査と比べると、「電気機械器具卸売業」988億円（増減率 30.3％）増、「その他の機械器具卸売業」271億円（同 52.3％）増など8業種で増加し、「食料・飲料卸売業」426億円（同 22.9％）減、「家具・建具・じゅう器卸売業」43億円（同 17.3％）減など4業種で減少しています。

図5 卸売業の業種別構成

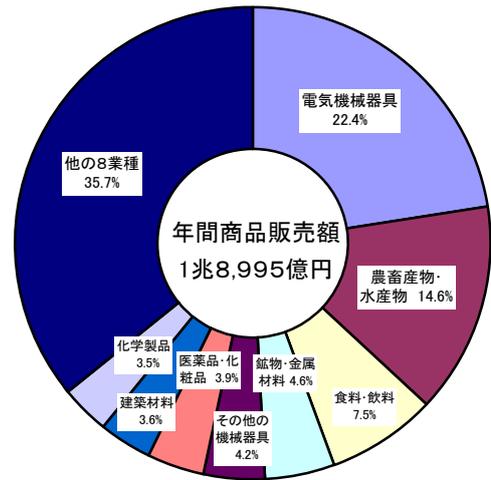


図6 卸売業の業種別年間商品販売額の前回比較

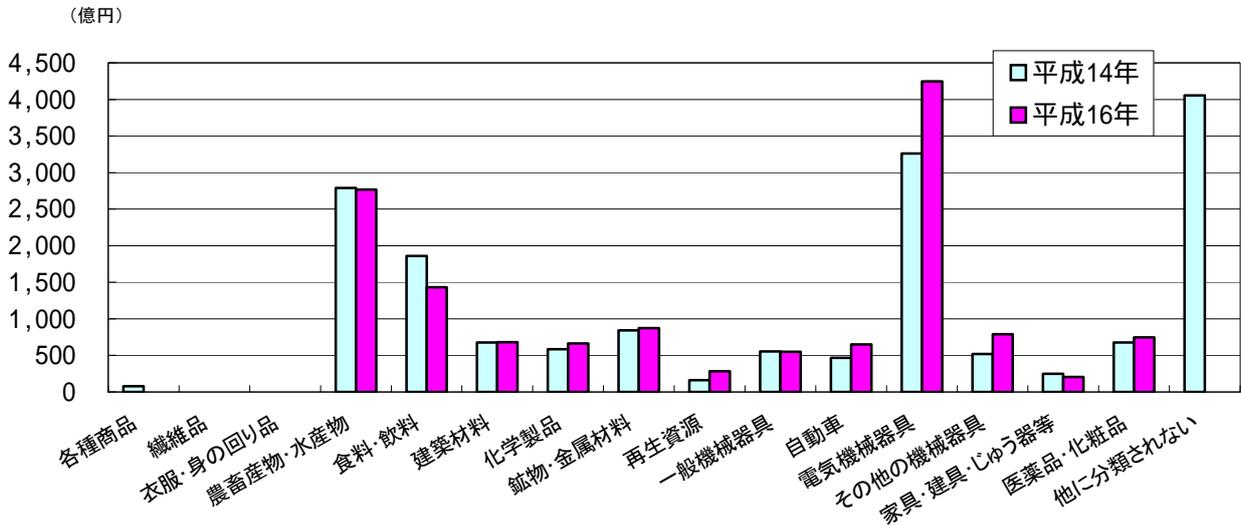


表4 卸売業の産業小分類別年間商品販売額

産業小分類	年間商品販売額				構成比	
	平成14年	平成16年	増減数	増減率	平成14年	平成16年
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
卸売業計	1,687,491	1,899,548	212,057	12.6	100.0	100.0
49 各種商品卸売業	7,696	X	X	X	0.5	X
501 繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く）	X	X	X	X	X	X
502 衣服・身の回り品卸売業	X	X	X	X	X	X
511 農畜産物・水産物卸売業	278,899	276,794	2,105	0.8	16.5	14.6
512 食料・飲料卸売業	185,802	143,180	42,622	22.9	11.0	7.5
521 建築材料卸売業	67,845	68,057	212	0.3	4.0	3.6
522 化学製品卸売業	58,608	66,217	7,609	13.0	3.5	3.5
523 鋳物・金属材料卸売業	84,092	87,267	3,175	3.8	5.0	4.6
524 再生资源卸売業	16,267	28,195	11,928	73.3	1.0	1.5
531 一般機械器具卸売業	55,342	54,862	480	0.9	3.3	2.9
532 自動車卸売業	46,578	65,217	18,639	40.0	2.8	3.4
533 電気機械器具卸売業	326,098	424,863	98,765	30.3	19.3	22.4
539 その他の機械器具卸売業	51,781	78,858	27,077	52.3	3.1	4.2
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	24,995	20,667	4,328	17.3	1.5	1.1
542 医薬品・化粧品等卸売業	67,712	74,818	7,106	10.5	4.0	3.9
549 他に分類されない卸売業	405,632	X	X	X	24.0	X

3 小売業

(1) 事業所数

小売業の事業所数を業種別（産業小分類別）にみると、最も多いのは「その他の飲食料品小売業」1600事業所（構成比 19.1%）で、次いで「他に分類されない小売業」910事業所（同 10.9%）の順となっており、この2業種のみ構成比が2桁台となっています。

前回調査と比べると、「医薬品・化粧品小売業」55事業所（増減率 9.1%）増、「各種食料品小売業」23事業所（同 15.6%）増、「その他の飲食料品小売業」15事業所（同 0.9%）増など8業種で増加し、「野菜・果実小売業」32事業所（同 12.1%）減、「食肉小売業」29事業所（同 20.1%）減、「自動車小売業」19事業所（同 4.8%）減など 18業種で減少しています。

図7 小売業の業種別構成比

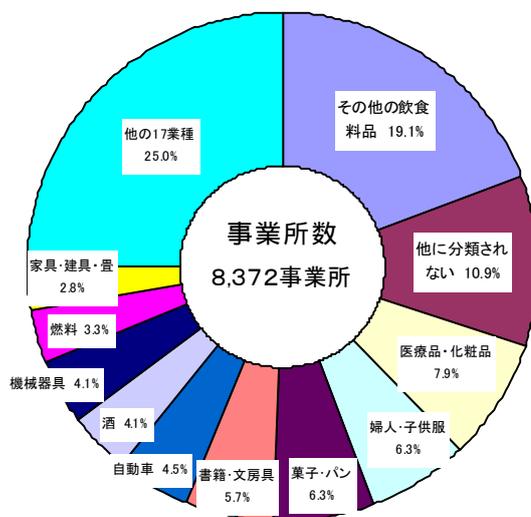


図8 小売業の業種別事業所数の前回比較

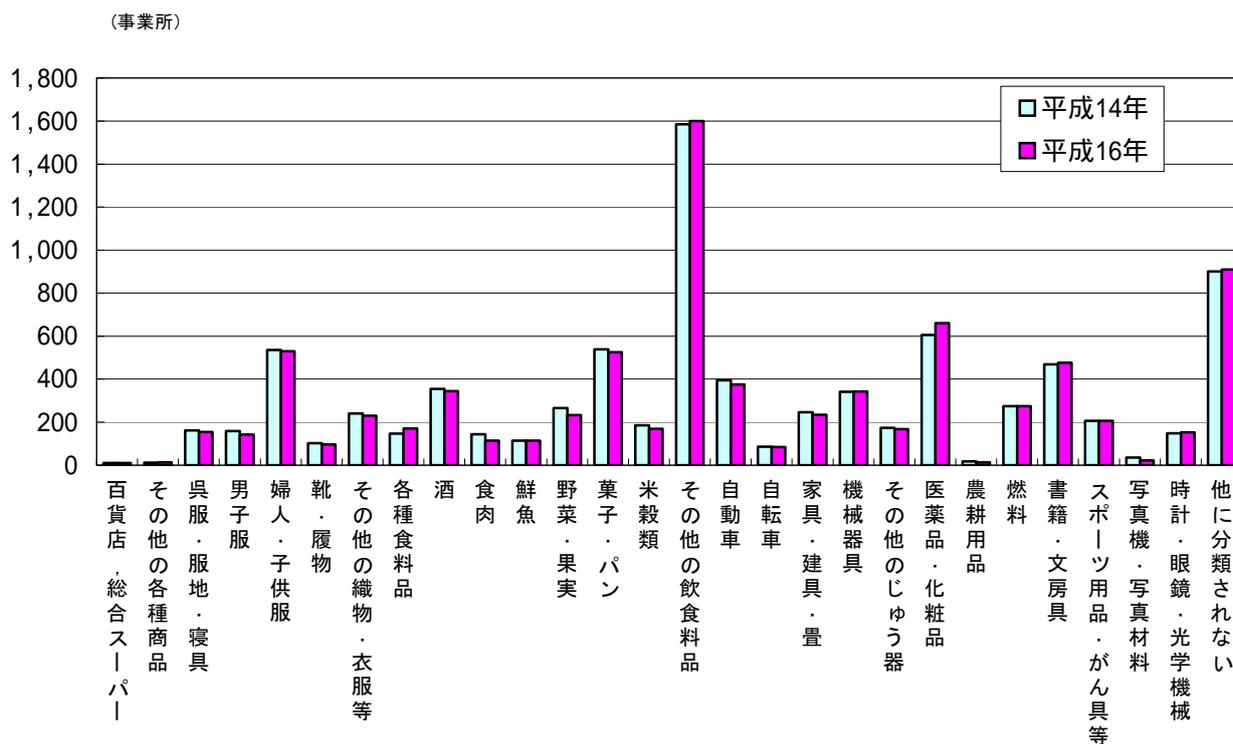


表5 小売業の産業小分類別事業所数

産業小分類	事業所数					
	平成14年	平成16年	増減数	増減率	構成比	
					平成14年	平成16年
小売業計	8,458	8,372	86	1.0	100.0	100.0
551 百貨店,総合スーパー	11	10	1	9.1	0.1	0.1
559 その他の各種商品小売業	12	13	1	8.3	0.1	0.2
561 呉服・服地・寝具小売業	162	155	7	4.3	1.9	1.9
562 男子服小売業	159	143	16	10.1	1.9	1.7
563 婦人・子供服小売業	535	530	5	0.9	6.3	6.3
564 靴・履物小売業	102	97	5	4.9	1.2	1.2
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	240	230	10	4.2	2.8	2.7
571 各種食料品小売業	147	170	23	15.6	1.7	2.0
572 酒小売業	355	345	10	2.8	4.2	4.1
573 食肉小売業	144	115	29	20.1	1.7	1.4
574 鮮魚小売業	115	114	1	0.9	1.4	1.4
575 野菜・果実小売業	265	233	32	12.1	3.1	2.8
576 菓子・パン小売業	539	526	13	2.4	6.4	6.3
577 米穀類小売業	186	169	17	9.1	2.2	2.0
579 その他の飲食料品小売業	1,585	1,600	15	0.9	18.7	19.1
581 自動車小売業	394	375	19	4.8	4.7	4.5
582 自転車小売業	86	84	2	2.3	1.0	1.0
591 家具・建具・畳小売業	246	234	12	4.9	2.9	2.8
592 機械器具小売業	342	343	1	0.3	4.0	4.1
599 その他のじゅう器小売業	174	168	6	3.4	2.1	2.0
601 医薬品・化粧品小売業	606	661	55	9.1	7.2	7.9
602 農耕用品小売業	18	14	4	22.2	0.2	0.2
603 燃料小売業	274	274	0	0.0	3.2	3.3
604 書籍・文房具小売業	469	477	8	1.7	5.5	5.7
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	206	206	0	0.0	2.4	2.5
606 写真機・写真材料小売業	36	23	13	36.1	0.4	0.3
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	149	153	4	2.7	1.8	1.8
609 他に分類されない小売業	901	910	9	1.0	10.7	10.9

(2) 従業者数

業種別にみると、最も多いのは「その他の飲食料品小売業」1万8540人(構成比 27.9%)で、次いで「各種食料品小売業」7782人(同 11.7%)の順となっており、この2業種のみ構成比が2桁台となっています。

前回調査と比べると、「各種食料品小売業」2536人(増減率 48.3%)増、「医薬品・化粧品小売業」596人(同 15.4%)増、「菓子・パン小売業」220人(同 7.8%)増など9業種で増加し、「書籍・文房具小売業」486人(同 9.7%)減、「百貨店,総合スーパー」340人(同 9.3%)減、「婦人・子供服小売業」289人(同 11.6%)減など19業種で減少しています。

図9 小売業の業種別構成比

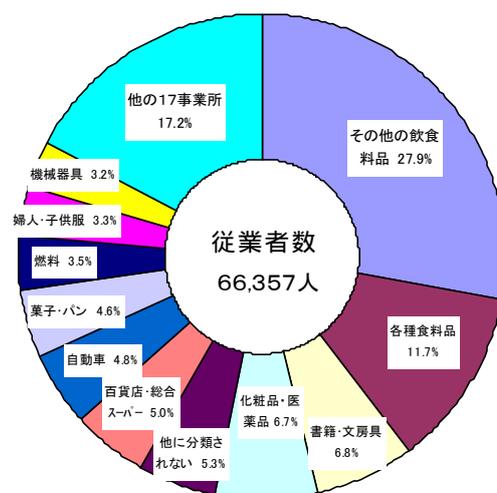


図10 小売業の業種別従業者数の前回比較

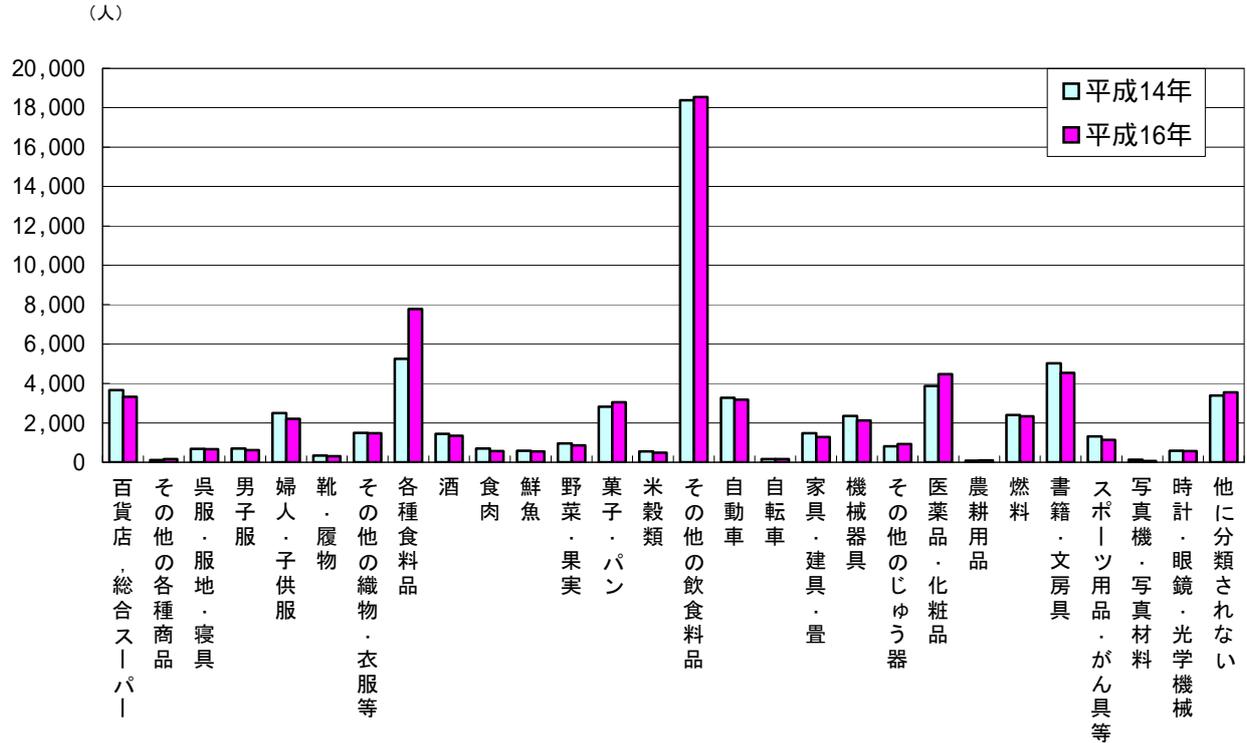


表6 小売業の産業小分類別従業者数

産業小分類	従業者数					
	平成14年	平成16年	増減数	増減率	構成比	
					平成14年	平成16年
	人	人	人	%	%	%
小売業計	65,000	66,357	1,357	2.1	100.0	100.0
551 百貨店,総合スーパー	3,660	3,320	340	9.3	5.6	5.0
559 その他の各種商品小売業	117	160	43	36.8	0.2	0.2
561 呉服・服地・寝具小売業	681	669	12	1.8	1.0	1.0
562 男子服小売業	704	608	96	13.6	1.1	0.9
563 婦人・子供服小売業	2,497	2,208	289	11.6	3.8	3.3
564 靴・履物小売業	336	315	21	6.3	0.5	0.5
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,484	1,470	14	0.9	2.3	2.2
571 各種食料品小売業	5,246	7,782	2,536	48.3	8.1	11.7
572 酒小売業	1,440	1,342	98	6.8	2.2	2.0
573 食肉小売業	701	571	130	18.5	1.1	0.9
574 鮮魚小売業	578	543	35	6.1	0.9	0.8
575 野菜・果実小売業	956	853	103	10.8	1.5	1.3
576 菓子・パン小売業	2,828	3,048	220	7.8	4.4	4.6
577 米穀類小売業	552	480	72	13.0	0.8	0.7
579 その他の飲食料品小売業	18,377	18,540	163	0.9	28.3	27.9
581 自動車小売業	3,270	3,182	88	2.7	5.0	4.8
582 自転車小売業	167	168	1	0.6	0.3	0.3
591 家具・建具・畳小売業	1,479	1,280	199	13.5	2.3	1.9
592 機械器具小売業	2,348	2,131	217	9.2	3.6	3.2
599 その他のじゅう器小売業	806	920	114	14.1	1.2	1.4
601 医薬品・化粧品小売業	3,878	4,474	596	15.4	6.0	6.7
602 農耕用品小売業	76	90	14	18.4	0.1	0.1
603 燃料小売業	2,391	2,338	53	2.2	3.7	3.5
604 書籍・文房具小売業	5,023	4,537	486	9.7	7.7	6.8
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,305	1,136	169	13.0	2.0	1.7
606 写真機・写真材料小売業	136	71	65	47.8	0.2	0.1
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	579	574	5	0.9	0.9	0.9
609 他に分類されない小売業	3,385	3,547	162	4.8	5.2	5.3

(3) 年間商品販売額（秘匿した業種を除く。）

業種別にみると、最も多いのは「その他の飲食料品小売業」1898億円（構成比 16.6%）で、次いで「各種食料品小売業」1740億円（同 15.3%）、「自動車小売業」1149億円（同 10.1%）の順となっており、この3業種で全体の 42.0%と4割を占めています。

前回調査と比べると、「各種食料品小売業」552億円（増減率 46.5%）増、「医薬品・化粧品小売業」171億円（同 25.8%）増、「他に分類されない小売業」127億円（同 31.0%）増など 12業種で増加し、「機械器具小売業」283億円（同 32.1%）減、「その他の飲食料品小売業」272億円（同 12.5%）減など 14業種で減少しています。

図11 小売業の業種別構成比

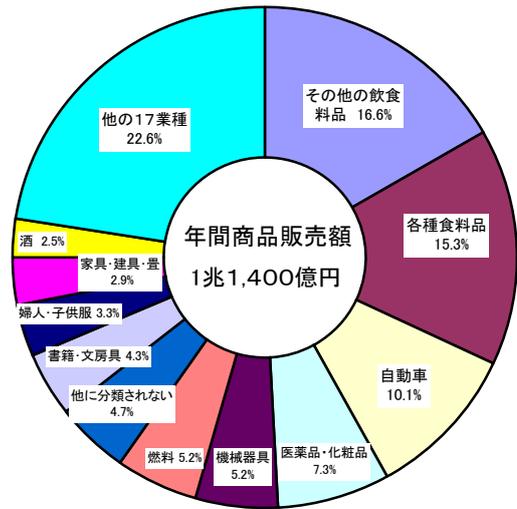


図12 小売業の業種別年間商品販売額の前回比較

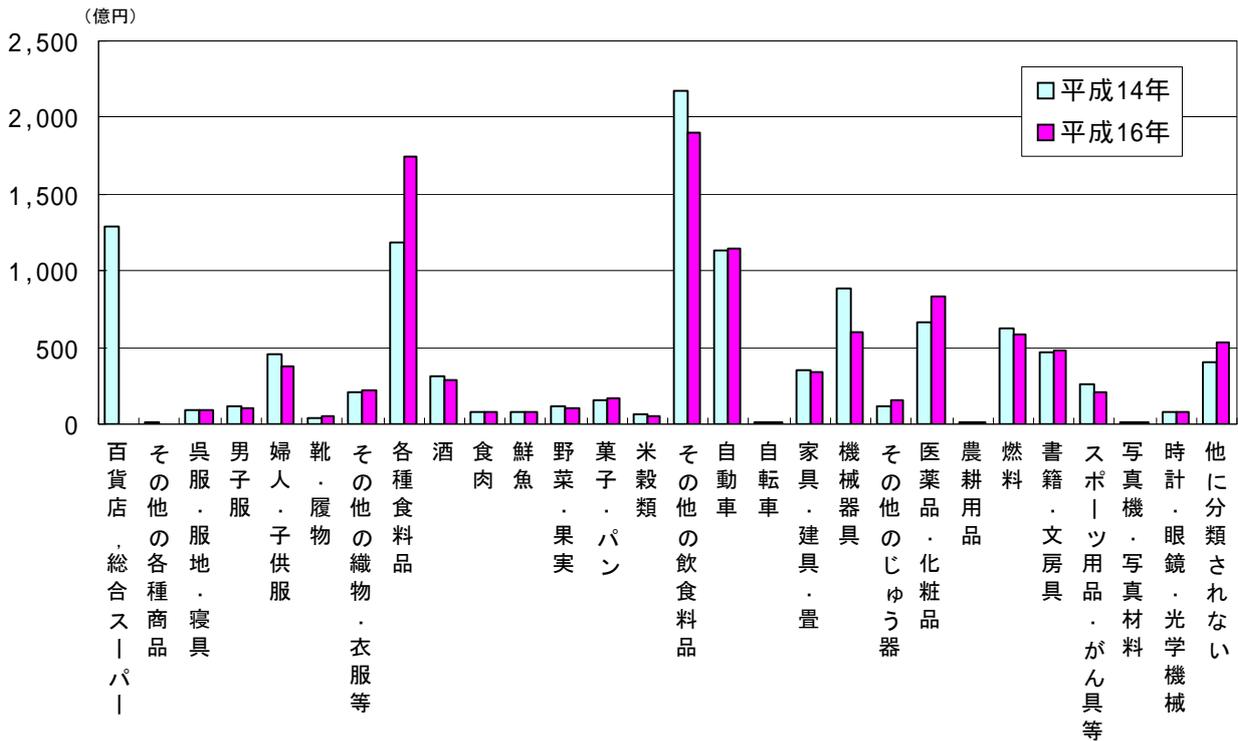


表7 小売業の産業小分類別年間商品販売額

産業小分類	年間商品販売額					
	平成14年	平成16年	増減数	増減率	構成比	
	百万円	百万円	百万円	%	平成14年	平成16年
小売業計	1,140,187	1,140,019	168	0.0	100.0	100.0
551 百貨店・総合スーパー	128,269	X	X	X	11.2	X
559 その他の各種商品小売業	1,751	X	X	X	0.2	X
561 呉服・服地・寝具小売業	9,573	9,429	144	1.5	0.8	0.8
562 男子服小売業	11,995	10,627	1,368	11.4	1.1	0.9
563 婦人・子供服小売業	45,482	38,020	7,462	16.4	4.0	3.3
564 靴・履物小売業	4,350	4,705	355	8.2	0.4	0.4
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	20,837	22,618	1,781	8.5	1.8	2.0
571 各種食料品小売業	118,776	173,953	55,177	46.5	10.4	15.3
572 酒小売業	31,709	28,614	3,095	9.8	2.8	2.5
573 食肉小売業	7,740	7,460	280	3.6	0.7	0.7
574 鮮魚小売業	7,506	8,008	502	6.7	0.7	0.7
575 野菜・果実小売業	11,541	10,285	1,256	10.9	1.0	0.9
576 菓子・パン小売業	16,168	17,238	1,070	6.6	1.4	1.5
577 米穀類小売業	6,954	5,524	1,430	20.6	0.6	0.5
579 その他の飲食料品小売業	216,973	189,779	27,194	12.5	19.0	16.6
581 自動車小売業	113,621	114,921	1,300	1.1	10.0	10.1
582 自転車小売業	1,158	915	243	21.0	0.1	0.1
591 家具・建具・畳小売業	34,924	33,229	1,695	4.9	3.1	2.9
592 機械器具小売業	87,959	59,705	28,254	32.1	7.7	5.2
599 その他のじゅう器小売業	11,829	15,108	3,279	27.7	1.0	1.3
601 医薬品・化粧品小売業	66,470	83,606	17,136	25.8	5.8	7.3
602 農耕用品小売業	862	1,781	919	106.6	0.1	0.2
603 燃料小売業	62,014	58,964	3,050	4.9	5.4	5.2
604 書籍・文房具小売業	46,484	48,453	1,969	4.2	4.1	4.3
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	25,501	21,414	4,087	16.0	2.2	1.9
606 写真機・写真材料小売業	1,249	706	543	43.5	0.1	0.1
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	7,500	7,743	243	3.2	0.7	0.7
609 他に分類されない小売業	40,992	53,699	12,707	31.0	3.6	4.7

(4) 売場面積（秘匿した業種を除く。）

業種別にみると、最も多いのは「その他の飲食料品小売業」13万2308㎡(同 14.3%)で、次いで「各種食料品小売業」10万9858㎡(同 11.9%)の順となっており、この2業種のみ構成比が2桁台となっております。

前回調査と比べると、「各種食料品小売業」3万3090㎡(増減率 43.1%)増、「機械器具小売業」1万552㎡(同 21.7%)増など15業種で増加し、「その他の飲食料品小売業」1万921㎡(同 7.6%)減など 11業種で減少しています。

図13 小売業の業種別構成比

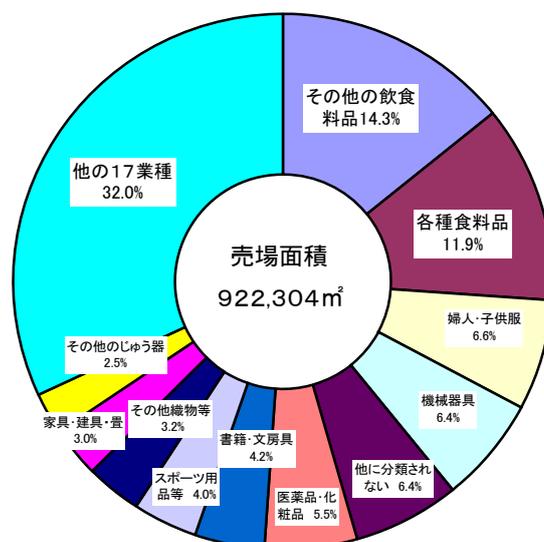


図14 小売業の業種別売場面積の前回比較

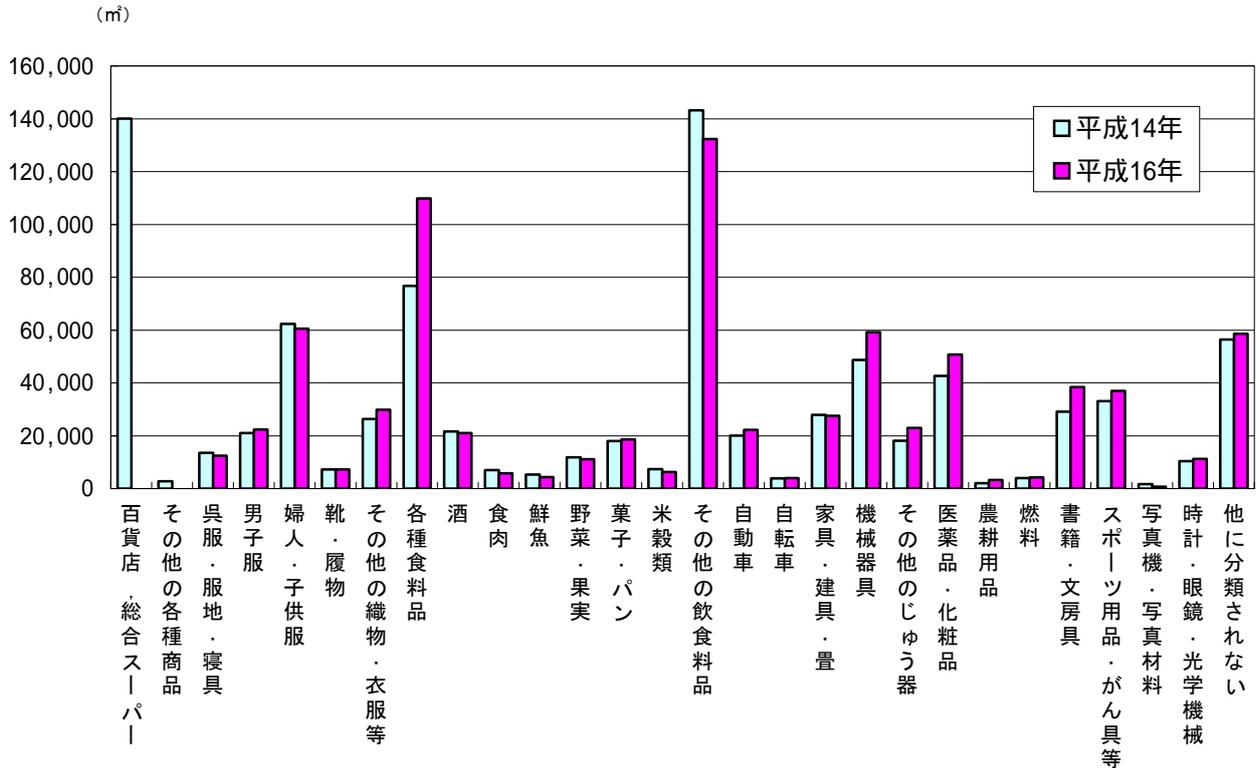


表8 小売業の産業小分類別売場面積

産業小分類	売 場 面 積					
	平成 14 年	平成 16 年	増 減 数	増 減 率	構 成 比	
					平成 14 年	平成 16 年
	m ²	m ²	m ²	%	%	%
小売業計	862,719	922,304	59,585	6.9	100.0	100.0
551 百貨店・総合スーパー	140,062	X	X	X	16.2	X
559 その他の各種商品小売業	2,737	X	X	X	0.3	X
561 呉服・服地・寝具小売業	13,590	12,490	1,100	8.1	1.6	1.4
562 男子服小売業	21,042	22,379	1,337	6.4	2.4	2.4
563 婦人・子供服小売業	62,369	60,591	1,778	2.9	7.2	6.6
564 靴・履物小売業	7,298	7,256	42	0.6	0.8	0.8
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	26,356	29,872	3,516	13.3	3.1	3.2
571 各種食料品小売業	76,768	109,858	33,090	43.1	8.9	11.9
572 酒小売業	21,680	20,999	681	3.1	2.5	2.3
573 食肉小売業	7,026	5,786	1,240	17.6	0.8	0.6
574 鮮魚小売業	5,258	4,391	867	16.5	0.6	0.5
575 野菜・果実小売業	11,841	11,082	759	6.4	1.4	1.2
576 菓子・パン小売業	17,962	18,567	605	3.4	2.1	2.0
577 米穀類小売業	7,320	6,250	1,070	14.6	0.8	0.7
579 その他の飲食料品小売業	143,229	132,308	10,921	7.6	16.6	14.3
581 自動車小売業	20,101	22,243	2,142	10.7	2.3	2.4
582 自転車小売業	3,901	3,999	98	2.5	0.5	0.4
591 家具・建具・畳小売業	27,909	27,555	354	1.3	3.2	3.0
592 機械器具小売業	48,713	59,265	10,552	21.7	5.6	6.4
599 その他のじゅう器小売業	18,086	22,942	4,856	26.8	2.1	2.5
601 医薬品・化粧品小売業	42,639	50,710	8,071	18.9	4.9	5.5
602 農耕用品小売業	2,031	3,272	1,241	61.1	0.2	0.4
603 燃料小売業	4,019	4,289	270	6.7	0.5	0.5
604 書籍・文房具小売業	29,179	38,419	9,240	31.7	3.4	4.2
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	33,115	36,925	3,810	11.5	3.8	4.0
606 写真機・写真材料小売業	1,662	784	878	52.8	0.2	0.1
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	10,378	11,180	802	7.7	1.2	1.2
609 他に分類されない小売業	56,448	58,612	2,164	3.8	6.5	6.4

4 区別の状況

(1) 事業所数

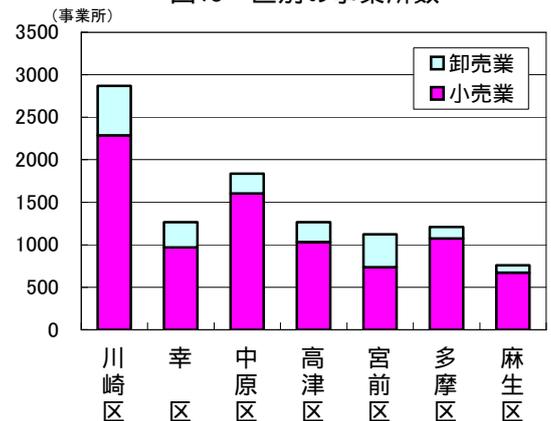
区別の事業所数をみると、最も多いのは川崎区の 2869事業所(構成比 27.8%)で、次いで中原区の 1838事業所(同 17.8%)、幸区 1265事業所(同 12.2%)、高津区 1265事業所(同 12.2%)、多摩区 1209事業所(同 11.7%)、宮前区 1121事業所(同 10.9%)、麻生区 760事業所(同 7.4%)の順となっています。

前回調査と比べると、麻生区 28事業所(前回比 3.8%)増、中原区 16事業所(同 0.9%)増、高津区 14事業所(同 1.1%)増、川崎区 9事業所(同 0.3%)増と4区で増加していますが、幸区 60事業所(同 4.5%)減、宮前区 4事業所(同 0.4%)減と2区で減少しています。

表9 卸売業及び小売業の区別事業所数

	平成 14 年			平成 16 年			増減数 (事業所)	増減率 (%)
	(事業所)	構成比(%)	順位	(事業所)	構成比(%)	順位		
川崎区	2,860	27.7	1	2,869	27.8	1	9	0.3
幸区	1,325	12.8	3	1,265	12.2	3	60	4.5
中原区	1,822	17.6	2	1,838	17.8	2	16	0.9
高津区	1,251	12.1	4	1,265	12.2	3	14	1.1
宮前区	1,125	10.9	6	1,121	10.9	6	4	0.4
多摩区	1,209	11.7	5	1,209	11.7	5	0	0.0
麻生区	732	7.1	7	760	7.4	7	28	3.8
全市	10,324	100.0	-	10,327	100.0	-	3	0.0

図15 区別の事業所数



(2) 従業者数

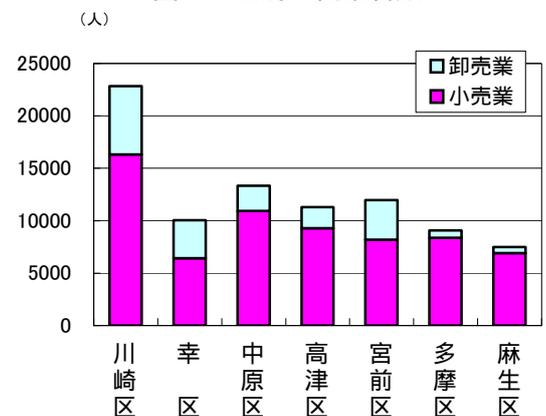
区別の従業者数をみると、最も多いのは川崎区の 2万2811人(構成比 26.5%)で、次いで中原区の 1万3348人(同 15.5%)、宮前区 1万1972人(同 13.9%)、高津区 1万1246人(同 13.1%)、幸区 1万60人(同 11.7%)、多摩区 9061人(同 10.5%)、麻生区 7500人(同 8.7%)の順となっています。

前回調査と比べると、川崎区 524人(前回比 2.4%)増、中原区 504人(同 3.9%)増、高津区 396人(同 3.6%)増、麻生区 228人(同 3.1%)増、多摩区 94人(同 1.0%)増と5区で増加していますが、宮前区 140人(同 1.2%)減、幸区 4人(同 0.0%)減と2区で減少しています。

表10 卸売業及び小売業の区別従業者数

	平成 14 年			平成 16 年			増減数 (人)	増減率 (%)
	(人)	構成比(%)	順位	(人)	構成比(%)	順位		
川崎区	22,287	26.4	1	22,811	26.5	1	524	2.4
幸区	10,064	11.9	5	10,060	11.7	5	4	0.0
中原区	12,844	15.2	2	13,348	15.5	2	504	3.9
高津区	10,850	12.9	4	11,246	13.1	4	396	3.6
宮前区	12,112	14.4	3	11,972	13.9	3	140	1.2
多摩区	8,967	10.6	6	9,061	10.5	6	94	1.0
麻生区	7,272	8.6	7	7,500	8.7	7	228	3.1
全市	84,396	100.0	-	85,998	100.0	-	1602	1.9

図16 区別の従業者数



(3) 年間商品販売額

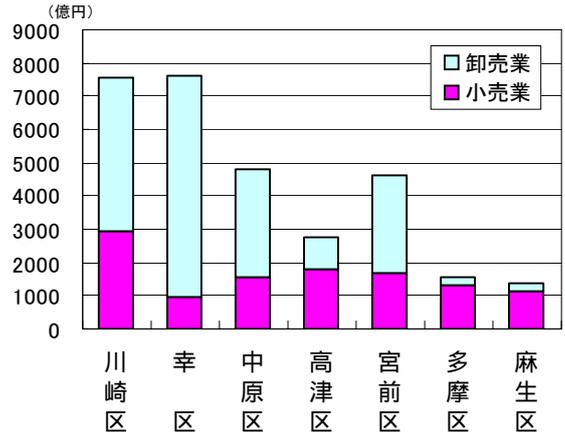
区別の年間商品販売額をみると、最も多いのは幸区の 7648億円(構成比 25.2%)で、次いで川崎区の 7558億円(同 24.9%)、中原区 4811億円(同 15.8%)、宮前区 4650億円(同 15.3%)、高津区 2740億円(同 9.0%)、多摩区 1580億円(同 5.2%)、麻生区 1408億円(同 4.6%)の順となっています。

前回調査と比べると、幸区 1506億円(前回比 24.5%)増、中原区 628億円(同 15.0%)増、高津区 76億円(同 2.9%)増、麻生区 44億円(同 3.2%)増、多摩区 31億円(同 2.0%)増と5区で増加していますが、川崎区 99億円(同 1.3%)減、宮前区 67億円(同 1.4%)減と2区で減少しています。

表 11 卸売業及び小売業の区別年間商品販売額

	平成 14 年			平成 16 年			増減数 (億円)	増減率 (%)
	(億円)	構成比(%)	順位	(億円)	構成比(%)	順位		
川崎区	7,656	27.1	1	7,558	24.9	2	99	1.3
幸区	6,142	21.7	2	7,648	25.2	1	1506	24.5
中原区	4,183	14.8	4	4,811	15.8	3	628	15.0
高津区	2,664	9.4	5	2,740	9.0	5	76	2.9
宮前区	4,718	16.7	3	4,650	15.3	4	67	1.4
多摩区	1,549	5.5	6	1,580	5.2	6	31	2.0
麻生区	1,364	4.8	7	1,408	4.6	7	44	3.2
全市	28,277	100.0	-	30,396	100.0	-	2119	7.5

図 17 区別の年間商品販売額



5 卸売業の区別状況

(1) 事業所数

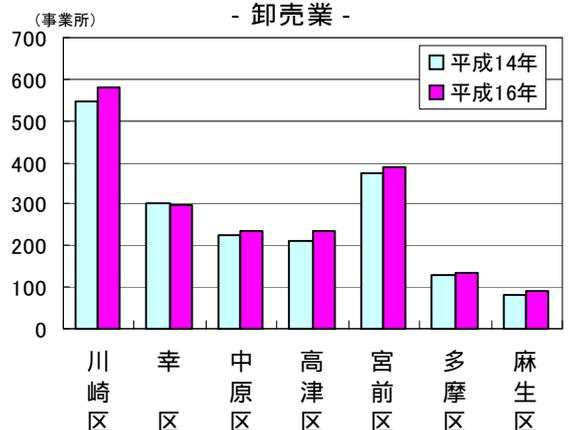
区別の事業所数をみると、最も多いのは川崎区の 582事業所(構成比 29.8%)で、次いで宮前区の 386事業所(同 19.7%)、幸区 295事業所(同 15.1%)、中原区 235事業所(同 12.0%)、高津区 233事業所(同 11.9%)、多摩区 135事業所(同 6.9%)、麻生区 89事業所(同 4.6%)の順となっています。

前回調査と比べると、川崎区 37事業所(前回比 6.8%)増、高津区 20事業所(同 9.4%)増、宮前区 14事業所(同 3.8%)増、中原区 11事業所(同 4.9%)増、麻生区 9事業所(同 11.3%)増、多摩区 5事業所(同 3.8%)増と6区で増加していますが、幸区は 7事業所(同 2.3%)減となっています。

表 12 卸売業の区別事業所数

	平成 14 年			平成 16 年			増減数 (事業所)	増減率 (%)
	(事業所)	構成比	順位	(事業所)	構成比	順位		
川崎区	545	29.2	1	582	29.8	1	37	6.8
幸区	302	16.2	3	295	15.1	3	7	2.3
中原区	224	12.0	4	235	12.0	4	11	4.9
高津区	213	11.4	5	233	11.9	5	20	9.4
宮前区	372	19.9	2	386	19.7	2	14	3.8
多摩区	130	7.0	6	135	6.9	6	5	3.8
麻生区	80	4.3	7	89	4.6	7	9	11.3
全市	1,866	100.0	-	1,955	100.0	-	89	4.8

図 18 区別事業所数の前回比較



(2) 従業者数

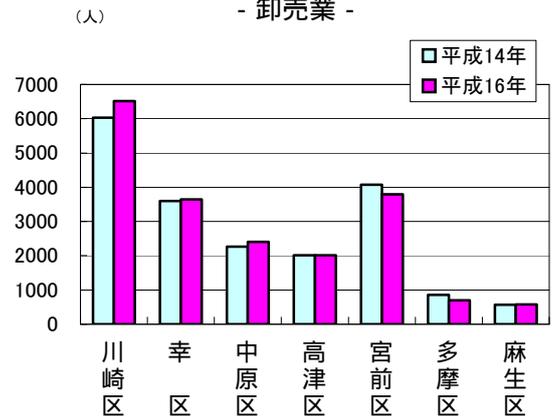
区別の従業者数をみると、最も多いのは川崎区の 6515人(構成比 33.2%)で、次いで宮前区の 3789人(同 19.3%)、幸区 3643人(同 18.5%)、中原区 2405人(同 12.2%)、高津区 2013人(同 10.2%)、多摩区 695人(同 3.5%)、麻生区 581人(同 3.0%)の順となっています。

前回調査と比べると、川崎区 483人(前回比 8.0%)増、中原区 144人(同 6.4%)増、幸区 48人 (同 1.3%)増、麻生区 13人(同 2.3%)増、高津区 1人(同 0.0%)増と5区で増加していますが、宮前区 280人(同 6.9%)減、多摩区 164人(同 19.1%)減と2区で減少しています。

表 13 卸売業の区別従業者数

	平成 14 年			平成 16 年			増減数 (人)	増減率 (%)
	(人)	構成比	順位	(人)	構成比	順位		
川崎区	6,032	31.1	1	6,515	33.2	1	483	8.0
幸区	3,595	18.5	3	3,643	18.5	3	48	1.3
中原区	2,261	11.7	4	2,405	12.2	4	144	6.4
高津区	2,012	10.4	5	2,013	10.2	5	1	0.0
宮前区	4,069	21.0	2	3,789	19.3	2	280	6.9
多摩区	859	4.4	6	695	3.5	6	164	19.1
麻生区	568	2.9	7	581	3.0	7	13	2.3
全 市	19,396	100.0	-	19,641	100.0	-	245	1.3

図19 区別従業者数の前回比較
- 卸売業 -



(3) 年間商品販売額

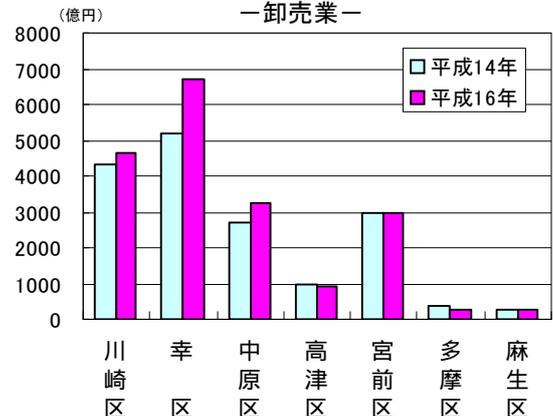
区別の年間商品販売額をみると、最も多いのは幸区の 6678億円(構成比 35.2%)で、次いで川崎区の 4657億円(同 24.5%)、中原区 3258億円(同 17.1%)、宮前区 2949億円(同 15.5%)、高津区 930億円(同 4.9%)、多摩区 263億円(同 1.4%)、麻生区 260億円(同 1.4%)の順となっています。

前回調査と比べると、幸区 1473億円(前回比 28.3%)増、中原区 561億円(同 20.8%)増、川崎区 318億円(同 7.3%)増と3区で増加していますが、多摩区 141億円(同 34.9%)減、高津区 49億円(同 5.0%)減、宮前区 41億円(同 1.4%)減、麻生区 1億円(同 0.4%)減と4区で減少しています。

表 14 卸売業の区別年間商品販売額

	平成 14 年			平成 16 年			増減数 (億円)	増減率 (%)
	(億円)	構成比	順位	(億円)	構成比	順位		
川崎区	4,339	25.7	2	4,657	24.5	2	318	7.3
幸区	5,205	30.8	1	6,678	35.2	1	1473	28.3
中原区	2,696	16.0	4	3,258	17.1	3	561	20.8
高津区	980	5.8	5	930	4.9	5	49	5.0
宮前区	2,991	17.7	3	2,949	15.5	4	41	1.4
多摩区	404	2.4	6	263	1.4	6	141	34.9
麻生区	261	1.5	7	260	1.4	7	1	0.4
全 市	16,875	100.0	-	18,995	100.0	-	2121	12.6

図20 区別年間商品販売額の前回比較
- 卸売業 -



6 小売業の区別状況

(1) 事業所数

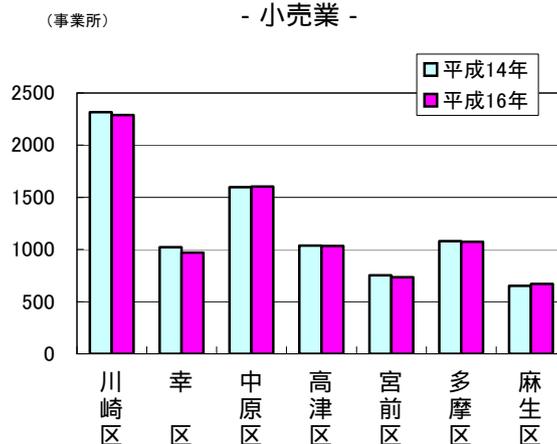
区別の事業所数をみると、最も多いのは川崎区の 2287事業所(構成比 27.3%)で、次いで中原区の 1603事業所(同 19.1%)、多摩区 1074事業所(同 12.8%)、高津区 1032事業所(同 12.3%)、幸区 970事業所(同 11.6%)、宮前区 735事業所(同 8.8%)、麻生区 671事業所(同 8.0%)の順となっています。

前回調査と比べると、麻生区 19事業所(同 2.9%)増、中原区 5事業所(同 0.3%)増と2区で増加していますが、幸区 53事業所(前年比 5.2%)減、川崎区 28事業所(同 1.2%)減、宮前区 18事業所(同 2.4%)減、高津区 6事業所(同 0.6%)減、多摩区 5事業所(同 0.5%)減と5区で減少しています。

表 15 小売業の区別事業所数

	平成 14 年			平成 16 年			増減数 (事業所)	増減率 (%)
	(事業所)	構成比	順位	(事業所)	構成比	順位		
川崎区	2,315	27.4	1	2,287	27.3	1	28	1.2
幸区	1,023	12.1	5	970	11.6	5	53	5.2
中原区	1,598	18.9	2	1,603	19.1	2	5	0.3
高津区	1,038	12.3	4	1,032	12.3	4	6	0.6
宮前区	753	8.9	6	735	8.8	6	18	2.4
多摩区	1,079	12.8	3	1,074	12.8	3	5	0.5
麻生区	652	7.7	7	671	8.0	7	19	2.9
全市	8,458	100.0	-	8,372	100.0	-	86	1.0

図21 区別事業所数の前回比較
- 小売業 -



(2) 従業者数

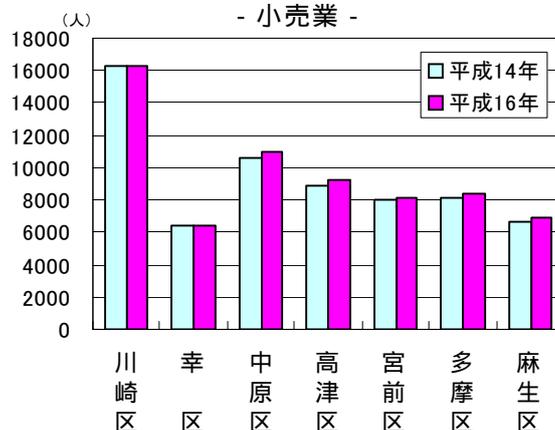
区別の従業者数をみると、最も多いのは川崎区の 1万6296人(構成比 24.6%)で、次いで中原区の 1万943人(同 16.5%)、高津区 9233人(同 13.9%)、多摩区 8366人(同 12.6%)、宮前区 8183人(同 12.3%)、麻生区 6919人(同 10.4%)、幸区 6417人(同 9.7%)の順となっています。

前回調査と比べると、高津区 395人(増加率 4.5%)増、中原区 360人(同 3.4%)増、多摩区 258人(同 3.2%)増、麻生区 215人(同 3.2%)増、宮前区 140人(同 1.7%)増、川崎区 41人(同 0.3%)増と6区で増加していますが、幸区は 52人(同 0.8%)減と減少しています。

表 16 小売業の区別従業者数

	平成 14 年			平成 16 年			増減数 (人)	増減率 (%)
	(人)	構成比	順位	(人)	構成比	順位		
川崎区	16,255	25.0	1	16,296	24.6	1	41	0.3
幸区	6,469	10.0	7	6,417	9.7	7	52	0.8
中原区	10,583	16.3	2	10,943	16.5	2	360	3.4
高津区	8,838	13.6	3	9,233	13.9	3	395	4.5
宮前区	8,043	12.4	5	8,183	12.3	5	140	1.7
多摩区	8,108	12.5	4	8,366	12.6	4	258	3.2
麻生区	6,704	10.3	6	6,919	10.4	6	215	3.2
全市	65,000	100.0	-	66,357	100.0	-	1357	2.1

図22 区別従業者数の前回比較
- 小売業 -



(3) 年間商品販売額

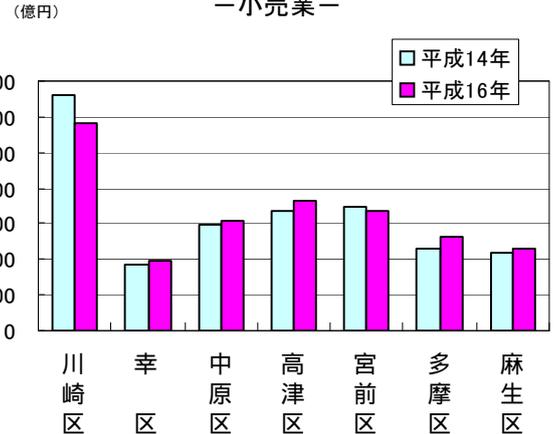
区別の年間商品販売額をみると、最も多いのは川崎区の 2901億円(構成比 25.4%)で、次いで高津区の 1809億円(同 15.9%)、宮前区 1701億円(同 14.9%)、中原区 1554億円(同 13.6%)、多摩区 1317億円(同 11.6%)、麻生区 1148億円(同 10.1%)、幸区 970億円(同 8.5%)の順となっています。

前回調査と比べると、多摩区 172億円(前回比 15.0%)増、高津区 125億円(同 7.4%)増、中原区 67億円(同 4.5%)増、麻生区 45億円(同 4.1%)増、幸区 33億円(同 3.5%)増と5区で増加していますが、川崎区 417億円(同 12.6%)減、宮前区 26億円(同 1.5%)減と2区で減少しています。

表 17 小売業の区別年間商品販売額

	平成 14 年			平成 16 年			増減数 (億円)	増減率 (%)
	(億円)	構成比	順位	(億円)	構成比	順位		
川崎区	3,318	29.1	1	2,901	25.4	1	417	12.6
幸区	937	8.2	7	970	8.5	7	33	3.5
中原区	1,487	13.0	4	1,554	13.6	4	67	4.5
高津区	1,684	14.8	3	1,809	15.9	2	125	7.4
宮前区	1,727	15.1	2	1,701	14.9	3	26	1.5
多摩区	1,145	10.0	5	1,317	11.6	5	172	15.0
麻生区	1,104	9.7	6	1,148	10.1	6	45	4.1
全 市	11,402	100.0	-	11,400	100.0	-	2	0.0

図23 区別年間商品販売額の前回比較
- 小売業 -



(4) 売場面積

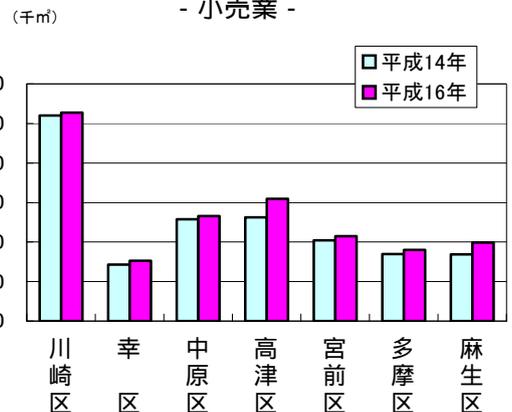
区別の売場面積をみると、最も多いのは川崎区の 26万3475㎡(構成比 28.6%)で、次いで高津区の 15万3641㎡(同 16.7%)、中原区 13万2878㎡(同 14.4%)、宮前区 10万7268㎡(同 11.6%)、麻生区 9万9130㎡(同 10.7%)、多摩区 8万9766㎡(同 9.7%)、幸区 7万6146㎡(同 8.3%)の順となっています。

前回調査と比べると、高津区 2万2549㎡(前回比 17.2%)増、麻生区 1万4767㎡(同 17.5%)増、宮前区 5268㎡(同 5.2%)増、多摩区 4924㎡(同 5.8%)増、幸区 4836㎡(同 6.8%)増、中原区 3977㎡(同 3.1%)増、川崎区 3264㎡(同 1.3%)増とすべての区で増加しています。

表 18 小売業の区別売場面積

	平成 14 年			平成 16 年			増減数 (千㎡)	増減率 (%)
	(千㎡)	構成比	順位	(千㎡)	構成比	順位		
川崎区	260	30.2	1	263	28.6	1	3	1.3
幸区	71	8.3	7	76	8.3	7	5	6.8
中原区	129	14.9	3	133	14.4	3	4	3.1
高津区	131	15.2	2	154	16.7	2	23	17.2
宮前区	102	11.8	4	107	11.6	4	5	5.2
多摩区	85	9.8	5	90	9.7	6	5	5.8
麻生区	84	9.8	6	99	10.7	5	15	17.5
全 市	863	100.0	-	922	100.0	-	60	7.0

図24 区別売場面積の前回比較
- 小売業 -



7 14大都市の状況

(1) 事業所数

14大都市(政令指定都市及び東京都区部)の事業所総数は41万6895事業所で、前回調査の43万1467事業所と比べると、2年間で1万4572事業所(対前回比3.4%)減少しています。

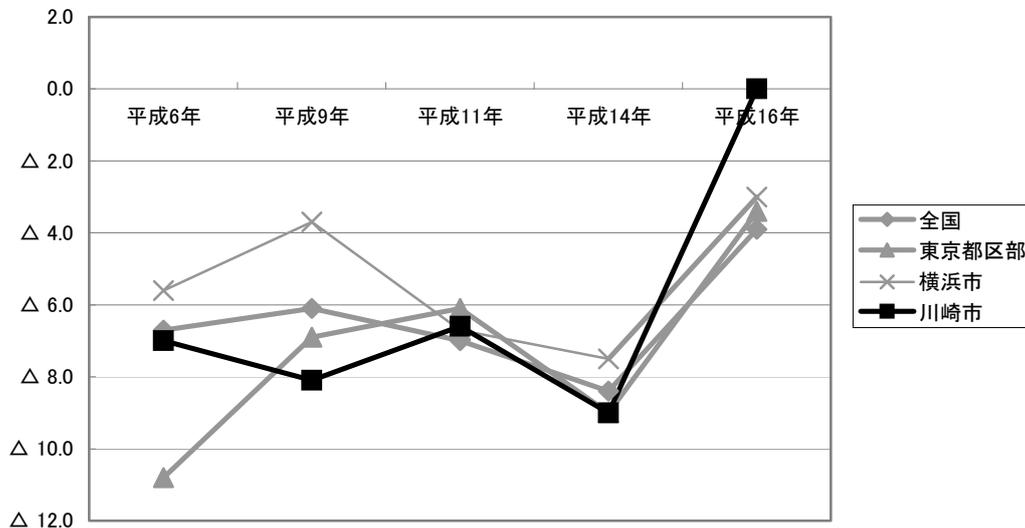
都市別に見ると、札幌市198事業所(同1.1%)増、川崎市3事業所(同0.0%)増と2都市で増加に転じており、福岡市は横ばいですが、他の都市では減少となっています。

表19 14大都市別事業所数

	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%	事業所	%
全国	1,929,250	6.7	1,811,270	6.1	1,832,734	7.0	1,679,606	8.4	1,613,318	3.9
14大都市	-	-	-	-	-	-	431,467	-	416,895	3.4
川崎市	11,892	7.0	10,929	8.1	11,341	6.6	10,324	9.0	10,327	0.0
札幌市	20,741	8.2	19,032	8.2	20,197	7.6	18,417	8.8	18,615	1.1
仙台市	15,939	5.6	14,058	11.8	15,425	4.4	14,064	8.8	13,650	2.9
さいたま市	-	-	-	-	-	-	9,451	-	8,534	9.7
千葉市	9,437	1.9	8,863	6.1	8,640	7.9	8,015	7.2	7,788	2.8
東京都区部	158,152	10.8	147,179	6.9	156,218	6.1	142,210	9.0	137,434	3.4
横浜市	32,364	5.6	31,167	3.7	31,803	6.7	29,419	7.5	28,527	3.0
名古屋市	46,606	7.0	44,406	4.7	43,777	6.6	38,731	11.5	36,213	6.5
京都市	29,903	5.4	27,531	7.9	27,634	8.1	24,699	10.6	24,156	2.2
大阪市	78,778	7.6	72,719	7.7	72,169	8.0	62,809	13.0	59,935	4.6
神戸市	24,428	6.9	20,808	14.8	21,707	4.8	20,479	5.7	19,992	2.4
広島市	17,983	6.8	16,215	9.8	17,283	6.1	15,499	10.3	14,993	3.3
北九州市	18,553	8.0	17,570	5.3	16,892	9.2	15,407	8.8	14,788	4.0
福岡市	24,532	5.3	24,129	1.6	23,881	7.5	21,943	8.1	21,943	0.0

平成11年の対前増減率は、平成11年調査において事業所の補足を行ったことから、平成9年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出しています。

図25 事業所数の増加率による都市間比較(川崎市、全国、東京都区部、横浜市)



(2) 従業者数

14大都市の従業者総数は379万3570人で、前回調査の393万9559人と比べると、2年間で14万5989人(対前回比3.7%)減少しています。

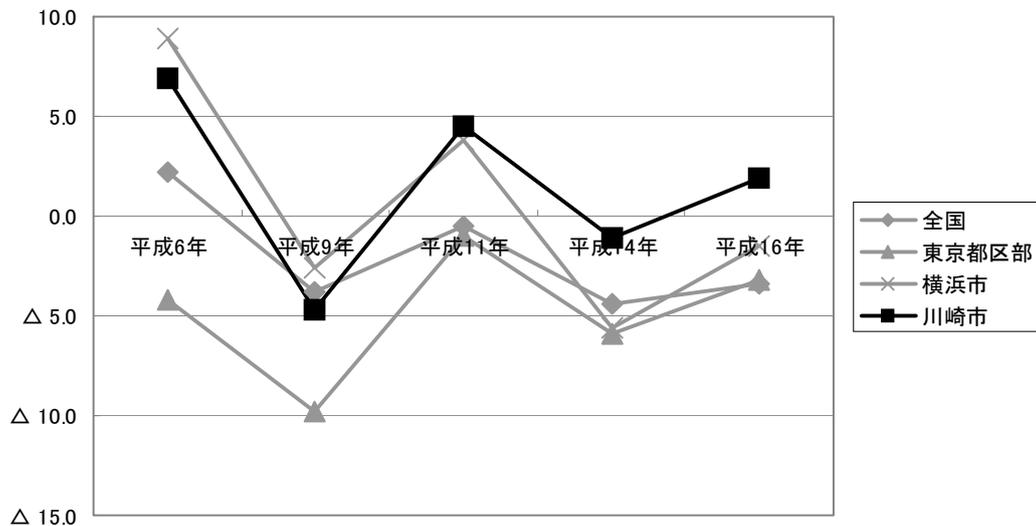
都市別にみると、札幌市2826人(同1.5%)増、川崎市1602人(同1.9%)増、福岡市279人(同0.1%)増と3都市が増加に転じていますが、他の都市は減少となっています。

表20 14大都市別従業者数

	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
全国	11,965,549	2.2	11,515,397	3.8	12,524,768	0.5	11,974,766	4.4	11,565,953	3.4
14大都市	-	-	-	-	-	-	3,939,559	-	3,793,570	3.7
川崎市	77,258	6.9	73,630	4.7	85,361	4.5	84,396	1.1	85,998	1.9
札幌市	202,686	1.7	190,921	5.8	209,475	2.2	190,675	9.0	193,501	1.5
仙台市	140,216	1.3	126,784	9.6	144,036	0.6	129,100	10.4	122,673	5.0
さいたま市	-	-	-	-	-	-	90,149	-	84,760	6.0
千葉市	84,064	3.7	78,800	6.3	81,330	2.3	79,601	2.1	75,717	4.9
東京都区部	1,432,323	4.2	1,292,089	9.8	1,524,471	1.0	1,435,279	5.9	1,390,021	3.2
横浜市	245,053	8.9	238,774	2.6	272,147	3.8	256,785	5.6	253,026	1.5
名古屋市	395,016	1.3	373,579	5.4	377,183	4.2	348,381	7.6	323,111	7.3
京都市	198,875	2.8	186,499	6.2	190,143	6.2	172,990	9.0	171,539	0.8
大阪市	645,054	5.9	601,365	6.8	620,007	5.9	570,771	7.9	522,733	8.4
神戸市	164,227	1.9	144,755	11.9	162,758	2.8	148,028	9.1	145,920	1.4
広島市	150,165	5.3	133,835	10.9	149,907	0.1	136,326	9.1	130,321	4.4
北九州市	106,941	2.5	106,955	0.0	106,650	5.9	99,364	6.8	96,257	3.1
福岡市	215,921	1.1	220,282	2.0	221,675	5.2	197,714	10.8	197,993	0.1

平成11年の対前回増減率は、平成11年調査において事業所の補足を行ったことから、平成9年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出しています。

図26 従業者数の増加率による都市間比較(川崎市、全国、東京都区部、横浜市)



(3) 年間商品販売額

14大都市の年間商品販売額総額は315兆9726億円で、前回調査の322兆9604億円と比べると、2年間で6兆9878億円(対前回比2.2%)減少しています。

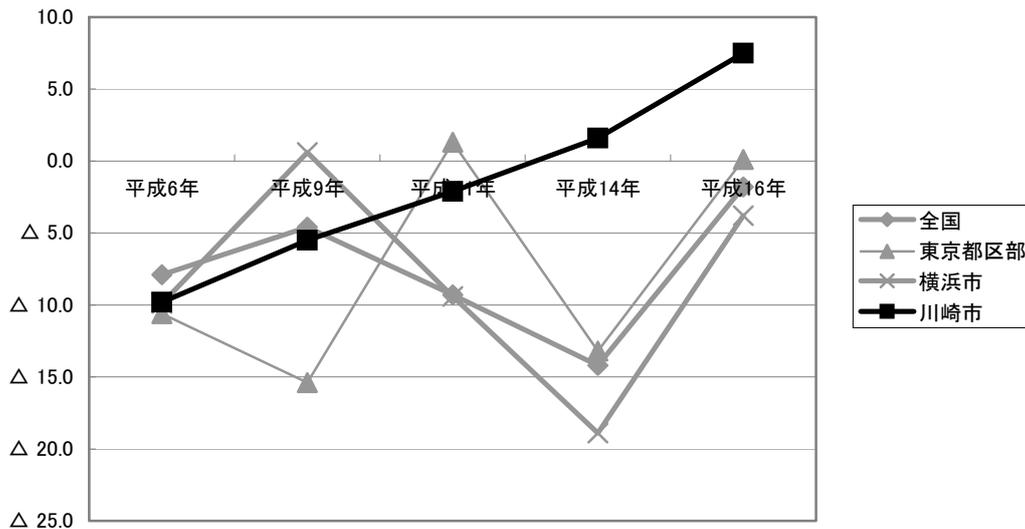
都市別に見ると、川崎市2119億円(同7.5%)増、東京都区部1469億円(同0.1%)増、京都市753億円(同1.4%)増と3都市で増加となっていますが、他の都市は減少となっています。

表21 年間商品販売額

	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
	実数	増減率								
	百万円	%								
全国	657,641,928	7.9	627,556,411	4.6	639,285,131	9.3	548,464,125	14.2	538,775,810	1.8
14大都市	-	-	-	-	-	-	322,960,395	-	315,972,625	2.2
川崎市	2,632,705	9.8	2,487,059	5.5	2,784,145	2.1	2,827,678	1.6	3,039,567	7.5
札幌市	11,763,402	9.5	11,655,118	0.9	11,354,825	14.3	10,242,935	9.8	10,026,501	2.1
仙台市	11,283,815	4.5	10,750,619	4.7	9,844,593	19.6	8,471,472	13.9	7,836,820	7.5
さいたま市	-	-	-	-	-	-	4,378,650	-	3,849,258	12.1
千葉市	4,545,364	1.6	4,577,432	0.7	4,082,594	15.8	3,663,044	10.3	3,291,044	10.2
東京都区部	187,012,896	10.6	158,201,103	15.4	194,637,482	1.3	168,967,756	13.2	169,114,608	0.1
横浜市	11,391,420	9.9	11,455,901	0.6	11,929,627	9.4	9,677,363	18.9	9,310,509	3.8
名古屋市	44,592,425	12.4	45,221,793	1.4	39,661,280	15.9	29,047,089	26.8	27,863,397	4.1
京都市	7,938,467	4.2	7,570,179	4.6	6,873,724	16.2	5,569,791	19.0	5,645,045	1.4
大阪市	68,505,648	14.5	66,012,133	3.6	60,203,920	15.4	48,619,094	19.2	45,652,059	6.1
神戸市	8,486,251	0.9	6,947,644	18.1	7,202,825	7.7	5,718,282	20.6	5,712,718	0.1
広島市	10,366,141	13.9	9,966,890	3.9	9,688,212	14.5	8,683,406	10.4	8,029,913	7.5
北九州市	3,714,206	1.0	3,958,765	6.6	3,839,406	8.9	3,092,196	19.5	3,078,895	0.4
福岡市	17,187,736	3.6	18,851,013	9.7	17,314,809	12.1	14,001,638	19.1	13,522,291	3.4

平成11年の対前回増減率は、平成11年調査において事業所の補足を行ったことから、平成9年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出しています。

図27 年間商品販売額の増加率による都市間比較(全国、川崎市、東京都区部、横浜市)



平成 16 年
川 崎 市 の 商 業

平成 18 年 (2006 年) 3 月 発行

発 行 川 崎 市
編 集 総合企画局都市経営部統計情報課
川崎市川崎区宮本町 1 番地
T E L 044(200)2111 (大代表)
